

令和 7 年度

定期監査の結果に関する報告書

(令和 7 年 9 月 30 日現在)

多良木町監査委員

## 第1 監査期間

令和7年11月4日(火)～11月13日(木)までのうち7日間

## 第2 監査の対象

### 1 対象箇所

総務課、危機管理防災課、企画観光課、会計室、税務課、住民ほけん課、福祉課、建設課、農林整備課、産業振興課、生涯学習課、農業委員会、議会事務局、給食センター、多良木小学校、久米小学校、黒肥地小学校、柳野分校、多良木中学校

### 2 対象範囲

令和7年度上半期(令和7年4月1日から令和7年9月30日)に執行した町の事務及び事業の全般を対象とし、財務に関する執行について監査を実施した。

なお、庁外施設については、管理運営状況も監査した。

また、令和6年度決算審査において指摘した事項についても、その改善状況について監査の対象とした。

## 第3 監査の方針

上記対象範囲について、多良木町監査委員監査基準(令和2年監査委員告示第1号)に則り、監査を行った。

なお、実施に際しては、収入支出、契約、財産管理等の財務事務が法令、条例等に適合し、適法かつ適正に執行されているかに主眼を置くとともに、事務事業が事業目的の達成に向けて、最小の経費で最大の効果を挙げているかに留意した。

- 1 予算が適正かつ効果的に執行されているか
- 2 会計処理は適正になされているか、計数上の誤りはないか
- 3 契約事務は適正に行われているか
- 4 財産管理は適正に行われているか
- 5 事務事業の管理運営が適正に行われているか
- 6 施設の管理及び運営は適切に行われているか
- 7 前回指摘事項に係る是正はなされているか

施設監査については、施設(建物、工作物及びこれらに付属する設備、機器をいう。)の維持管理、安全管理及び運営管理について、法令、条例等に基づいて監査した。

## 第4 監査方法

歳入及び歳出の執行状況については、「執行状況に関する調べ(歳入)」、「歳出予算説明執行一覧」、「工事関係契約調書」及び「リース物件調書」に基づき、各課から執行状況について説明を受けるとともに、工事契約関係については、実地に現地を確認した。また、学校関係については、各学校に出向き予算の執行状況の説明を受けるとともに、学校内の施設について実地に確認を行った。

## 第5 監査結果

監査項目全般について法令、条例等に適合し、概ね適正かつ効率的に執行されており、問題点は認められない。

なお、今回の監査において特段指摘すべき事項は認められなかったが、今後の事務事業の執行に当たって検討及び留意すべき事項については、以下のとおりである。

### 1 検討事項

- (1) 町有財産のうち、相撲場についてはここ数年使用実績がなく、今後も使用見込みは低いことから、現状のまま維持管理を継続するのか検討が必要と考える。

(所管課:生涯学習課)

- (2) 学校施設のうち、児童・生徒の安全面の確保から補修・修繕が必要な個所については、早急な対応を図られたい。

(所管課:生涯学習課)

- (3) 各種協議会への加入の必要性について

多良木町が構成員となっている各種協議会については、費用対効果を考えた場合、多良木町として加入するメリットがないと思われる協議会があることから、加入の必要性について検討を行い、メリットがないものについては、脱退も検討されたい。

例:日本非核宣言自治体協議会

(所管課:各課共通)

### 2 留意事項

ふるさと納税制度における自治体の要件として、「寄付金総額に占める経費総額の割合を5割以下とする」という制限(通称「5割ルール」)があり、自治体はこれらの基準を遵守することが求められており、違反が判明した場合は改善計画の提出や制度からの除外といった措置が取られる。2025年9月にこの経費上限ルールに抵触した複数の自治体が制度から除外された事例が発生している。当該5割ルールに抵触し制度からの除外を受けると財政運営上大きな影響を受けることから、当該5割ルールへ適切に対応するため、要件等のチェックを複数人で行うなど、チェック体制を強化されたい。

(所管課:企画観光課)

## 第6 財務事務に係る執行状況

### 1 一般会計

#### (1) 歳入状況

令和7年度(令和7年9月末現在)の一般会計の歳入状況は、表1のとおりであり、調定済額に対する収入済額の割合は76.3%(前年度76.8%)で前年度に比べ0.5ポイント下回っているものの、平年と同水準で推移している。

歳入のうち、自主財源である町税の収納状況は表2のとおり58.9%(前年度56.4%)で、前年度に比べ2.5ポイント上回っており、直近5年間では最も高い数値となっており、収納確保のための取組が図られている。



○ 直近5年間の町税の収納割合

単位: %

| 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 |
|-------|-------|-------|-------|-------|
| 58.7  | 58.8  | 58.0  | 56.4  | 58.9  |

(2) 歳出状況

予算現額に対する執行状況は表3のとおりであり、執行率(支出負担行為ベースは、51.9%(前年度 53.0%)で、概ね計画に沿って執行されており、会計処理も適正かつ正確に行われている。

2 特別会計

(1) 歳入状況

令和7年度(令和7年9月30日現在)の特別会計全体の歳入状況は表4のとおりであり、収納率は 52.8%(前年度 52.3%)で、前年度に比べ 0.5 ポイント上回っている。

各会計においては、電話催告等により未納者への早期接触を図るなどの取組が行われており、概ね収納確保が図られている。

(2) 歳出状況

予算現額に対する執行状況は表5のとおりであり、執行率(支出負担行為ベース)は、39.5%(前年度 41.5%)で、概ね計画に沿った執行がされており、会計処理も適正かつ正確に行われている。

3 上水道事業

令和7年9月末現在における水道料金は56,538千円(前年度同期 77,141千円)で、前年度に比べ 20,603千円の減収となっているが、令和7年度は水道使用料の基本料金について半額を減免していることが要因である。収納率は 97.2%(前年度 97.0%)で前年同期と比較すると 0.2ポイントアップしている。

水道事業費用については、28,762千円(前年度同期 24,548千円)で4,214千円増加している。

上水道事業については、今後、人口減少等による給水量の減少に基づく給水収益の減収に加え原材料等の値上がりなど経営環境は年々厳しさを増していくことが予想されることから、効率的な運営に努め事業費用の圧縮を図っていくことが必要である。

4 下水道事業

令和7年9月末現在における下水道使用料は 37,790千円(前年度同期 38,143千円)で、前年度に比べ 353千円の減収となっている。収納率は 64.6%(前年度 64.7%)で前年同期と比較すると 0.1ポイント下回っている。

下水道事業については、上水道事業と同様に特別会計に移行して1年目であるが、運営に当たっては、一般会計からの補助金に依存していることから、使用料の見直しによる収益性の向上を図るとともに、事業費用の圧縮を図っていくことが必要である。

## 第7 総括

今回の定期監査において特段指摘する事項はなかったが、今後、事業の執行、管理運営に当たっては、費用対効果の観点からの分析・検証を行い、事業の継続や見直しを行うなど、より効率的な事務の執行に努められたい。

令和7年度一般会計（令和7年9月30日現在 単位：円、％）

表1） 歳入

※繰越分含む

| 区分<br>款         | 予算現額<br>(A)   | 調定済額<br>(B)   | 収入済額<br>(C)   | C/A   | C/B   | 前年度同期        |               | 収入済増減額<br>(対前年) |
|-----------------|---------------|---------------|---------------|-------|-------|--------------|---------------|-----------------|
|                 |               |               |               |       |       | 取納率<br>(C/B) | 収入済額          |                 |
| 町 税             | 817,009,000   | 812,286,196   | 478,523,372   | 58.5  | 58.9  | 56.4         | 431,989,454   | 46,533,918      |
| 地方譲与税           | 112,677,000   | 40,908,000    | 40,908,000    | 36.3  | 100.0 | 100.0        | 40,934,000    | △ 26,000        |
| 利子割交付金          | 342,000       | 299,000       | 299,000       | 87.4  | 100.0 | 100.0        | 94,000        | 205,000         |
| 配当割交付金          | 3,720,000     | 2,091,000     | 2,091,000     | 56.2  | 100.0 | 100.0        | 868,000       | 1,223,000       |
| 株式等譲渡<br>所得割交付金 | 3,868,000     | 0             | 0             | 0.0   | 0.0   | 0.0          | 0             | 0               |
| 法人事業税<br>交付金    | 20,810,000    | 9,157,000     | 9,157,000     | 44.0  | 100.0 | 100.0        | 9,916,000     | △ 759,000       |
| 地方消費税<br>交付金    | 234,753,000   | 150,244,000   | 150,244,000   | 64.0  | 100.0 | 100.0        | 132,115,000   | 18,129,000      |
| 環境性能割<br>交付金    | 6,644,000     | 2,026,000     | 2,026,000     | 30.4  | 100.0 | 100.0        | 1,118,000     | 908,000         |
| 地方特例<br>交付金     | 3,546,000     | 3,419,000     | 3,419,000     | 96.4  | 100.0 | 100.0        | 34,848,000    | △ 31,429,000    |
| 地方交付税           | 2,630,347,000 | 2,265,860,000 | 2,265,860,000 | 86.1  | 100.0 | 100.0        | 2,239,115,000 | 26,745,000      |
| 交通安全対策<br>特別交付金 | 588,000       | 0             | 0             | 0.0   | 0.0   | 100.0        | 253,000       | △ 253,000       |
| 分担金及び<br>負担金    | 35,527,000    | 7,345,983     | 4,310,077     | 12.1  | 58.6  | 71.2         | 8,432,192     | △ 4,122,115     |
| 使用料及び<br>手数料    | 95,182,000    | 83,061,163    | 43,671,692    | 45.8  | 52.5  | 54.7         | 50,194,918    | △ 6,523,226     |
| 国庫支出金           | 1,084,458,000 | 577,839,501   | 210,334,500   | 19.3  | 36.4  | 28.2         | 179,748,400   | 30,586,100      |
| 県支出金            | 1,539,959,000 | 614,309,500   | 85,687,401    | 5.5   | 13.9  | 12.6         | 49,446,083    | 36,241,318      |
| 財産収入            | 64,277,000    | 13,569,011    | 13,466,932    | 20.9  | 99.2  | 97.9         | 22,961,112    | △ 9,494,180     |
| 寄附金             | 181,901,000   | 71,579,000    | 114,599,000   | 63.0  | 160.1 | 122.0        | 51,734,000    | 62,865,000      |
| 繰入金             | 778,025,000   | 0             | 0             | 0.0   | 0.0   | 0.0          | 0             | 0               |
| 繰越金             | 362,392,000   | 535,731,057   | 535,731,057   | 147.8 | 100.0 | 100.0        | 599,767,004   | △ 64,035,947    |
| 諸収入             | 88,149,000    | 27,424,741    | 23,439,405    | 26.5  | 85.4  | 97.4         | 26,996,165    | △ 3,556,760     |
| 町 債             | 463,000,000   | 0             | 0             | 0.0   | 0.0   | 0.0          | 0             | 0               |
| 合 計             | 8,527,174,000 | 5,217,150,152 | 3,983,767,436 | 46.7  | 76.3  | 76.8         | 3,880,530,328 | 103,237,108     |



表 2) 町税等の収納状況

(単位：円、%)

| 税 目          | 年度区分 | 調 定 額       | 収 入 済 額     | 収納率   | 不納欠損額 | 収入未済額       |
|--------------|------|-------------|-------------|-------|-------|-------------|
| 個人町民税        | 現年度  | 344,020,010 | 172,576,281 | 50.1  | 0     | 171,443,729 |
|              | 過年度  | 7,480,223   | 1,653,334   | 22.1  | 0     | 5,826,889   |
| 法人町民税        | 現年度  | 39,801,000  | 39,273,700  | 98.6  | 0     | 527,300     |
|              | 過年度  | 0           | 0           | 0.0   | 0     | 0           |
| 固定資産税        | 現年度  | 323,336,700 | 183,441,378 | 56.7  | 0     | 139,895,322 |
|              | 過年度  | 9,438,153   | 1,486,602   | 15.7  | 0     | 7,951,551   |
| 国有資産等<br>交付金 | 現年度  | 2,243,300   | 2,243,300   | 100.0 | 0     | 0           |
| 軽自動車税(環境性能割) | 現年度  | 1,246,000   | 1,246,000   | 100.0 | 0     | 0           |
| (種別割)        | 現年度  | 44,950,700  | 43,969,000  | 97.8  | 0     | 981,700     |
|              | 過年度  | 784,569     | 202,300     | 25.7  | 0     | 582,269     |
| 市町村たばこ税      | 現年度  | 38,985,541  | 32,431,477  | 83.1  | 0     | 6,554,064   |
| 合 計          | 現年度  | 794,583,251 | 475,181,136 | 59.8  | 0     | 319,402,115 |
|              | 過年度  | 17,702,945  | 3,342,236   | 18.8  | 0     | 14,360,709  |
|              | 計    | 812,286,196 | 478,523,372 | 58.9  | 0     | 333,762,824 |

表 3) 歳出 (執行率は支出負担行為ベース)

※繰越分含む

(単位：円、%)

| 款      | 予 算 額         | 支出負担行為額       | 執行率  | 前年度同期執行率 |
|--------|---------------|---------------|------|----------|
| 議 会 費  | 62,205,000    | 30,693,441    | 49.3 | 51.1     |
| 総 務 費  | 1,338,610,000 | 629,475,586   | 47.0 | 48.6     |
| 民 生 費  | 2,031,309,000 | 975,022,420   | 47.9 | 49.2     |
| 衛 生 費  | 733,705,000   | 389,931,913   | 53.1 | 53.6     |
| 労 働 費  | 1,000         | 0             | 0.0  | 0.0      |
| 農林水産業費 | 881,109,000   | 432,768,673   | 49.1 | 41.8     |
| 商 工 費  | 61,982,000    | 46,685,879    | 75.3 | 63.6     |
| 土 木 費  | 890,349,000   | 689,843,620   | 77.4 | 42.7     |
| 消 防 費  | 321,255,000   | 210,463,878   | 65.5 | 59.6     |
| 教 育 費  | 610,980,000   | 350,308,920   | 57.3 | 85.9     |
| 災害復旧費  | 923,923,000   | 333,018,761   | 36.0 | 21.8     |
| 公 債 費  | 665,292,000   | 337,483,372   | 50.7 | 51.4     |
| 予 備 費  | 6,454,000     | 0             | 0.0  | 0.0      |
| 合 計    | 8,527,174,000 | 4,425,696,463 | 51.9 | 53.0     |

令和7年度特別会計（令和7年9月30日現在 単位：円、％）

表4）歳入

| 会 計 名            | 予 算 現 額<br>(A) | 調 定 額<br>(B)  | 収 入 済 額<br>(C) | 不納欠損額<br>(D) | 収入未済額<br>(B)－(C)－(D) | 収 納 率 |       | 前年度<br>同 期<br>収 納 率<br>(C/B) |
|------------------|----------------|---------------|----------------|--------------|----------------------|-------|-------|------------------------------|
|                  |                |               |                |              |                      | C/A   | C/B   |                              |
| 国民健康保険<br>(事業勘定) | 1,145,534,000  | 1,036,582,585 | 511,817,742    | 0            | 524,764,843          | 44.6  | 49.3  | 50.6                         |
| 国民健康保険<br>(直診勘定) | 8,509,000      | 11,400        | 11,400         | 0            | 0                    | 0.1   | 100.0 | 100.0                        |
| 久米財産区            | 15,817,000     | 1,797,708     | 1,797,708      | 0            | 0                    | 11.3  | 100.0 | 100.0                        |
| 介護保険             | 1,652,760,000  | 1,704,005,531 | 941,045,635    | 0            | 762,959,896          | 56.9  | 55.2  | 54.1                         |
| 後期高齢者医療          | 203,522,000    | 136,216,231   | 64,120,531     | 0            | 72,095,700           | 31.5  | 47.0  | 42.8                         |
| 合 計              | 3,026,142,000  | 2,878,613,455 | 1,518,793,016  | 0            | 1,359,820,439        | 50.2  | 52.8  | 52.3                         |

表5）歳出

| 会 計 名            | 予 算 現 額<br>(A) | 支出負担行為額<br>(B) | 執 行 率<br>B/A | 前年度同期<br>執行率 |
|------------------|----------------|----------------|--------------|--------------|
| 国民健康保険<br>(事業勘定) | 1,145,534,000  | 424,799,807    | 37.0         | 41.5         |
| 国民健康保険<br>(直診勘定) | 8,509,000      | 5,950,000      | 69.9         | 69.9         |
| 久米財産区            | 15,817,000     | 3,175,489      | 20.0         | 4.5          |
| 介護保険             | 1,652,760,000  | 720,345,711    | 43.5         | 44.5         |
| 後期高齢者医療          | 203,522,000    | 42,000,727     | 20.6         | 17.5         |
| 合 計              | 3,026,142,000  | 1,196,271,734  | 39.5         | 41.5         |

(注)

- 1 比率（％）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
- 2 表中等の△印はマイナスを表する。